
調査の概要

1 . 調査の概要

(1) 調査の目的

県民各層の人権に関する意識を把握し、人権課題にかかるより効果的な啓発活動や適切な施策の推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査項目

- (1) 人権意識
- (2) 女性の人権
- (3) 子どもの人権
- (4) 高齢者の人権
- (5) 障害者の人権
- (6) 外国人の人権
- (7) エイズ患者・H I V (エイズウイルス) 感染者、ハンセン病患者・元患者の人権
- (8) 犯罪被害者の人権
- (9) インターネットによる人権侵害
- (10) ホームレスの人権
- (11) 性同一性障害者、性的指向にかかる人権
- (12) 家柄・血筋
- (13) 同和問題の認識
- (14) 同和地区出身者に対する意識
- (15) 同和問題解決のための対応
- (16) 人権尊重の取り組み
- (17) 啓発活動への参加、認知

(3) 調査方法

- (1) 調査地域 愛知県全域
- (2) 調査対象 愛知県内に居住する 2 0 歳以上の人
- (3) 調査地点 150 地点
- (4) 標本数 3,000 人
- (5) 抽出方法 住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
- (6) 調査方法 郵送法
- (7) 調査期間 平成 19 年 12 月 27 日 ~ 平成 20 年 1 月 18 日の 23 日間

(4) 回収状況

対象者	回収数	白紙	有効回収数	有効回収率
3,000	1,640	2	1,638	54.6%

(5) 報告書の見方

< 全体について >

グラフ及び表中の比率は、当該の設問に回答した人を母数とした比率である。例えば、1,400 人が回答して、51 人が無回答の場合に、「はい」と答えた人が 840 人いると、1,400 を母数として「はい」と答えた比率は 60.0%となる。母数は「回答者数」として記載している。回答しない人は「無回答」としてその人数と比率を記載している。

比率は小数点以下第 2 位を四捨五入しており、比率の合計が 100%にならない場合がある。




複数回答は答えを 2 つ以上選択できる場合の設問である。複数回答とした設問では、各選択肢の比率の合計が 100%を超える。

各設問には回答の条件がある場合があり、条件にあてはまらない人は母数としていない。例えば「インターネットを利用している人のみお答えください」という設問では、利用している人のみが母数となる。

< グラフについて >

グラフ中の小数点がある数値は比率（パーセント）である。

< 表について >

表の中の比率は最も多いものから順に 、、の色で示している。

< 記述内容について >

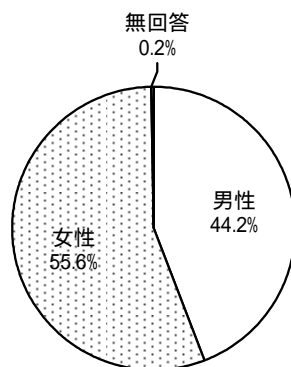
「その他」の記述などについては、記載内容の例を示した。

< 経年比較について >

「平成 1 4 年度愛知県人権に関する県民意識調査」の結果との比較を示している。

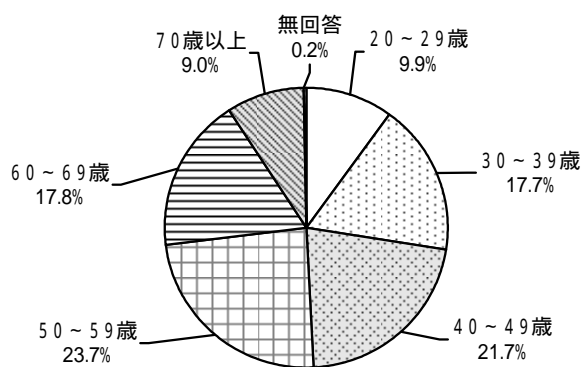
2 . 回答者の属性

(1) 性別



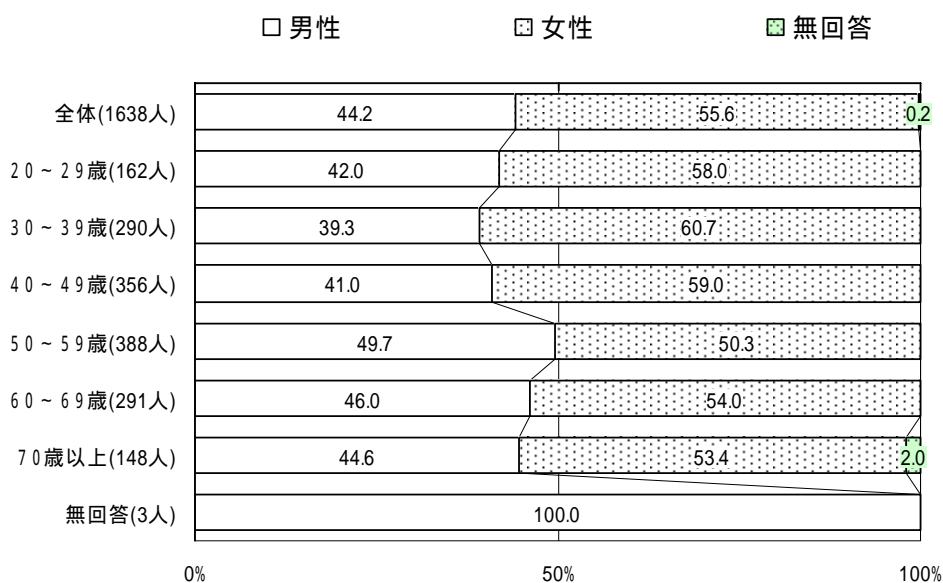
回答者数
1,638人

(2) 年齢

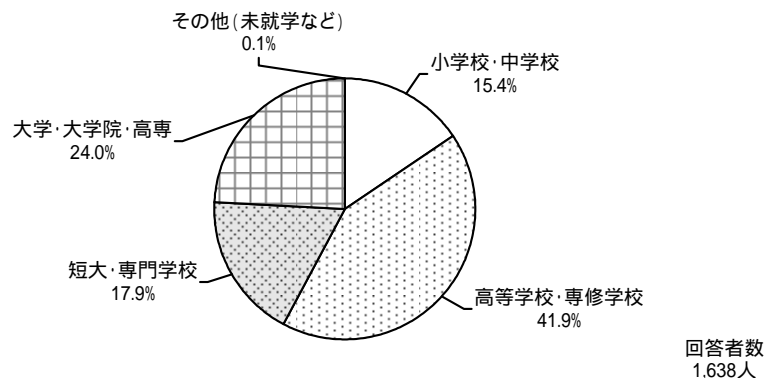


回答者数
1,638人

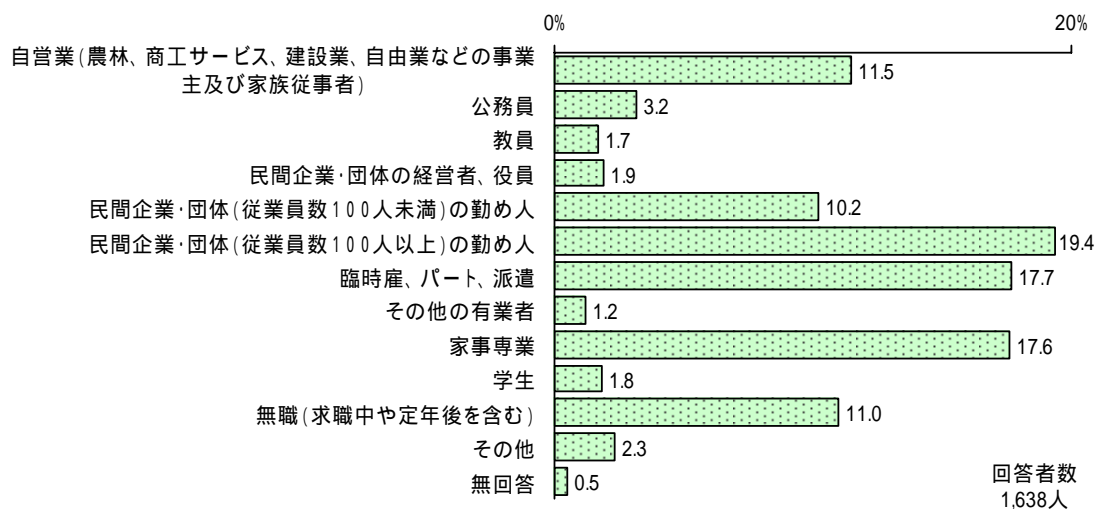
(3) 年齢別性別



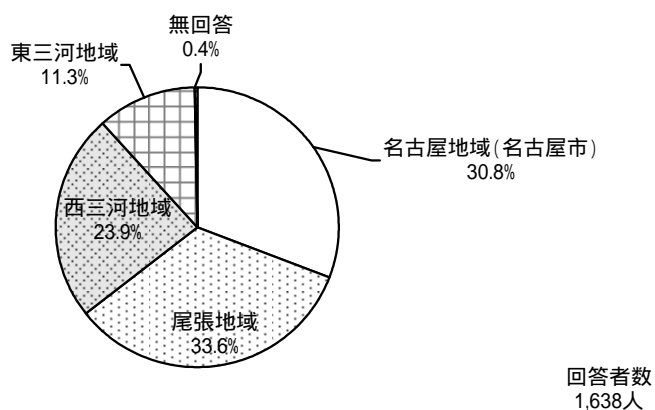
(4) 学歴



(5) 職業

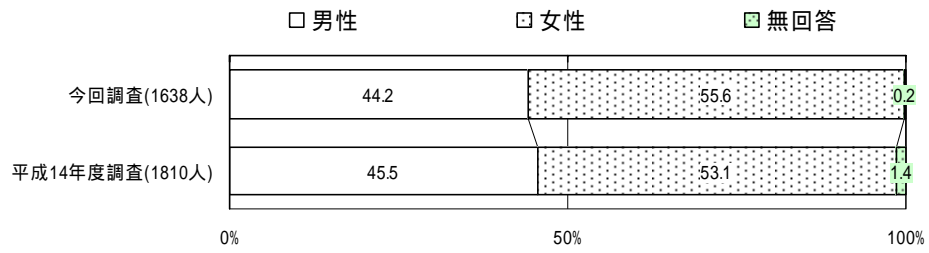


(6) 地域



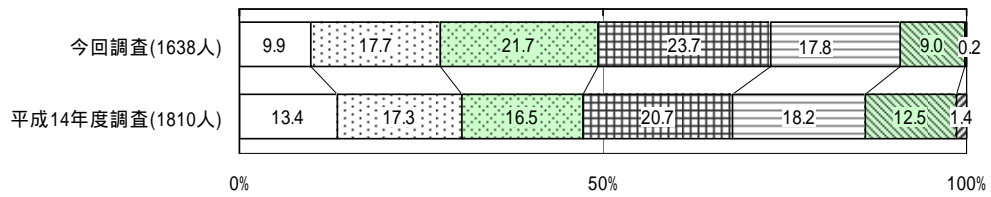
(7) 平成14年度調査との比較

性別



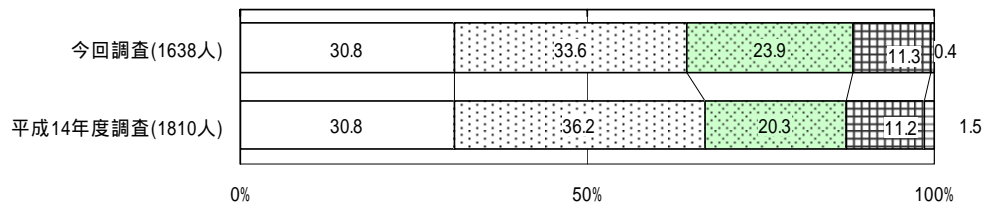
年齢

□ 20～29歳 □ 30～39歳 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 □ 60～69歳 ■ 70歳以上 ■ 無回答



地域

□ 名古屋地域 □ 尾張地域 ■ 西三河地域 ■ 東三河地域 □ 無回答



3 . 調査結果の要約

1 . 人権意識

(1) 人権に対する意識

人権について聞いたところ、「非常に重要である」と答えた人の割合が 64.9%、「どちらかといえば重要である」が 28.6%と合わせて 93.5%は人権を重要なものと考えている。

性別・年齢で見ると、女性の 20 歳代で「非常に重要である」と答えた人の割合が 50.0%と、他と比べてやや低くなっている。

日本社会にある様々な差別や偏見について聞いたところ、「あらゆる差別、偏見は、許されるものでなく、なくさなくてはいけない」と答えた人の割合が 43.5%、「差別、偏見は、できるかぎりなくすべきである」が 50.6%となっている。

性別・年齢で見ると、男性の 20 歳代と 60 歳代では「あらゆる差別、偏見は、許されるものでなく、なくさなくてはいけない」が半数を占めている。

今日の日本が基本的人権が尊重されている社会であるかについて聞いたところ、「そう思う」と答えた人の割合が 21.4%、「そう思わない」が 30.0%である。最も高いのは「いちがいにはいけない」で 47.6%と半数近くを占めている。

前回調査と比較すると、「そう思う」が 5.8 ポイント減少し、「そう思わない」が 11.2 ポイント増加している。

性別・年齢で見ると、男女ともに年齢が低いほど「そう思う」と答えた人の割合が低くなっている。

国民（県民）一人ひとりの人権意識は 10 年前に比べて高くなっているかと聞いたところ、「そう思う」と答えた人の割合が 30.1%、「そう思わない」が 34.9%、「いちがいにはいけない」が 33.8%となっている。

前回調査と比較すると「そう思う」が 13.7 ポイント減少し、「そう思わない」が 7.7 ポイント増加している。

性別・年齢で見ると、男女とも 20 歳代で「そう思う」と答えた人の割合が 2 割前後と低くなっている。

日本社会における人権侵害や差別は 10 年前に比べ減っているかと聞いたところ、「減ってきている」と答えた人の割合が 22.8%、「増えてきている」が 15.5%となっている。また、「あまり変わらない」が 42.7%となっている。

前回調査と比較すると「減ってきている」が 9.6 ポイント減少し、「増えてきている」が 6.2 ポイント増加している。

性別・年齢で見ると、男性の 30 歳代と女性の 20 歳代から 40 歳代で「減ってきている」と思う人の割合が 10%台と低くなっている。

(2) 人権侵害の経験

この 10 年ほどの間に自分の人権が侵害されたことについて聞いたところ、「ある」と答えた人の割合が 21.5%、「ない」が 60.6%となっている。

前回調査と比較すると、大きなちがいは見られない。

性別・年齢で見ると、「ある」と答えた人の割合が、男性の 20 歳代と女性の 40 歳代で 3 割前後と高くなっている。

職業別で見ると、「臨時雇、パート、派遣」で「ある」と答えた人の割合が、30.3%と高くなっている。

人権を侵害された人にどんな場面であったかを聞いたところ、「地域や職場などにおいて仲間はずれやいじめなど不当な扱いを受けた」と答えた人の割合が36.9%、次いで「あらぬうわさ、悪口、落書き、インターネット情報などで名誉・信用を傷つけられたり、侮辱された」が33.2%となっている。一方、「人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された」が23.9%、「セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為を受けた」が9.4%、「家庭などで虐待やDVなど不当な扱いを受けた」が8.0%、「学校において体罰やいじめなど不当な扱いを受けた」が7.1%となっている。

性別・年齢で見ると、「人種・信条・性別・社会的身分等を理由に差別された」と答えた人の割合が、男性の20歳代、30歳代、60歳代と女性の20歳代で30%以上と高く、「セクシュアル・ハラスメントやストーカー行為を受けた」と答えた人の割合では、女性の20歳代、30歳代でそれぞれ26.1%、31.3%と高くなっている。

また、「家庭などで虐待やDVなど不当な扱いを受けた」と答えた人の割合が、女性で高くなっている。

なお、「役所や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた」と答えた人の割合は、女性の70歳以上で60%と高くなっている。

(3) 人権にかかわる重要問題

人権にかかわる重要な問題について聞いたところ、「インターネット(パソコンや携帯電話)による人権侵害」と答えた人の割合が67.1%と最も高く、次いで「犯罪被害者の人権」が51.8%、「障害者の人権」が48.7%、「高齢者の人権」が36.7%、「子どもの人権」が35.0%となっている。

性別・年齢で見ると、70歳以上の男女で「高齢者の人権」を最も重要としている。

人権にかかわる宣言や条約や法律などで見聞きしたことのあることについて聞いたところ、「児童虐待防止法」と答えた人の割合が78.3%、「ドメスティック・バイオレンス/DV防止法」が67.0%と高く、次いで、「世界人権宣言」が44.3%、「男女共同参画基本法」が40.8%、「ホームレス自立支援法」が39.3%となっている。

2. 女性の人権

女性の人権が尊重されていないと思うことについて聞いたところ、「結婚・出産などにより女性が仕事を続けにくい社会環境」と答えた人の割合が61.5%、「職場における差別待遇(採用、昇格、賃金など)」が53.4%と高く、次いで「強姦、強制わいせつ等の性犯罪や売買春」が41.5%、「セクシュアル・ハラスメント」が41.0%となっている。

3. 子どもの人権

子どもの人権が尊重されていないと思うことについて聞いたところ、「保護者による子どもへの暴力や育児の放棄などの虐待」と答えた人の割合が84.1%、「子どもによる暴力、いじめ、無視などの仲間はずれ」が72.2%と高くなっている。次いで、「インターネット(パソコンや携帯電話)を使ってのいじめ」が57.7%、「暴力や性など子どもにとっての有害な情報の氾濫」が48.8%となっている。

4. 高齢者の人権

高齢者の人権が尊重されていないと思うことについて聞いたところ、「収入が少なく、

経済的に自立できないこと」と答えた人の割合が 59.8%と最も高く、次いで、「病院や福祉施設で不当な扱いや身体的、心理的等の虐待があること」が 41.5%、「家族や介護者から身体的、心理的等の虐待があること」が 37.7%、「自分の能力を発揮する機会が少ないこと」が 37.2%となっている。

性別・年齢で見ると、男女ともに 60 歳代以上では、「自分の能力を発揮する機会が少ない」と答えた人の割合が 2 番目に高くなっている。

5．障害者の人権

障害者の人権が尊重されていないと思うことについて聞いたところ、「収入が少なく、経済的に自立できないこと」と答えた人の割合が 59.9%、「就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること」が 54.6%、「交通機関等がバリアフリーになっていないため、自由な行動が妨げられること」が 45.3%と高くなっている。次いで、「じろじろ見たり、避けたりすること」が 33.7%となっている。

性別・年齢で見ると、男性の 20 歳代と女性の 30 歳代を除きどの年齢でも「収入が少なく、経済的に自立できないこと」と答えた人の割合が最も高くなっている。男性の 20 歳代と女性の 30 歳代では「就職や仕事の内容、待遇で不利な取扱いを受けること」が最も高く、また、男性の 20 歳代、30 歳代と女性の 20 歳代では、「じろじろ見たり、避けたりすること」と答えた人の割合が 40%以上と、他と比べて高くなっている。

6．外国人の人権

外国人が不利益な取扱いを受けることについて聞いたところ、「外国人に対する理解の不足から生じている」と答えた人の割合が 49.1%で約半数を占めている。また、「外国人に対する差別だ」が 11.4%となっている。一方、「風習・習慣が違うのでやむを得ない」が 16.2%、「ことばが通じないのでやむを得ない」が 6.4%、「経済状態が違うのでやむを得ない」が 1.9%とやむを得ないとする人が合わせて 4 分の 1 を占めている。

性別・年齢で見ると、男女とも 70 歳以上で「ことばが通じないのでやむを得ない」、「風習・習慣が違うのでやむを得ない」と答えた人の割合が合わせて 30%以上と高くなっている。

地域別で見ると、三河地域で「風習・習慣が違うのでやむを得ない」と答えた人の割合が他の地域と比べ高くなっている。

外国人の人権擁護について聞いたところ、「外国人も、日本人と同じように人権は守られるべきだ」と答えた人の割合が 38.8%、「外国人は日本人と全く同じでなくても、できる限り人権は守られるべきだ」が 47.3%と合わせて 86.1%となっている。一方、「外国人は日本人と同じような権利を持っていなくても仕方がない」が 4.3%となっている。

性別・年齢でみると、男女とも 20 歳代で「外国人も、日本人と同じように人権は守られるべきだ」と答えた人の割合が、それぞれ 50.0%、43.6%と他の年代と比べ高くなっている。

7．エイズ患者・HIV（エイズウイルス）感染者、ハンセン病患者・元患者の人権

（1）エイズ患者・HIV（エイズウイルス）感染者の人権

エイズ患者・HIV（エイズウイルス）感染者の人権が尊重されていないと思うことについて聞いたところ、「就職や職場で不利な取扱いを受けること」と答えた人の割合が 48.8%、「偏見により差別的な言動を受けること」が 48.6%と高くなっている。次いで、「医療機関で治療や入院を断られること」が 30.6%となっている。

なお、「わからない」と答えた人の割合が 24.6%と、他の人権課題と比較して高くなっている。

仮に、日ごろ親しくつきあっている人がH I V感染者であることがわかった場合の行動について聞いたところ、「感染しないよう配慮しながらつきあう」と答えた人の割合が49.0%と約半数を占めている。また、「今までどおり親しくつきあう」が25.6%となっている反面、「できるだけつきあいを避ける」が4.4%となっている。

前回調査と比較すると、「今までどおり親しくつきあう」はほとんど差がなく、「感染しないよう配慮しながらつきあう」が3.7ポイント減少している。

性別・年齢で見ると、若い年代ほど「今までどおり親しくつきあう」と答えた人の割合が高く、高齢者ほど低くなっている。

(2) ハンセン病患者・元患者の人権

ハンセン病患者・元患者の人権が尊重されていないと思うことについて聞いたところ、「怖い病気といった誤解があること」と答えた人の割合が44.4%、「じろじろ見たり、避けたりすること」が41.1%、「偏見により差別的な言動を受けること」が38.9%となっている。次いで「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」が38.5%、「就職や職場で不利な取扱いを受けること」が38.1%となっている。

なお、「わからない」と答えた人の割合が19.8%と、他の人権課題と比較して高くなっている。

8. 犯罪被害者の人権

犯罪被害者の人権が尊重されていないと思うことについて聞いたところ、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」と答えた人の割合が66.6%、「犯罪行為による精神的なショックにより、日常生活に支障をきたすようになること」が60.5%と、日常生活への影響が共に6割を超えている。次いで、「警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと」が50.7%、「事件のことについて、周囲にうわさ話をされること」が48.5%、「捜査や刑事裁判手続きに必ずしも被害者の声が十分反映されているわけではないこと」が48.4%、「捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること」が43.9%と高くなっている。

9. インターネットによる人権侵害

(1) インターネットの利用

インターネットの利用頻度について聞いたところ、「よく利用する」と答えた人の割合が36.2%、「ときどき利用する」が26.1%となっている。一方、「ほとんど利用しない」が34.4%となっている。

性別・年齢で見ると、男女とも若い年齢層ほど「よく利用する」と答えた人の割合が高くなっている。

職業別で見ると、「民間企業・団体(100人以上)」で「よく利用する」が6割弱と高くなっている。

地域別に見ると、名古屋地域で「よく利用する」が4割と他の地域よりやや高くなっている。

インターネットを利用する人の目的を聞いたところ、「情報収集」と答えた人の割合が86.8%、「メール」が57.2%と高くなっている。次いで、「ショッピングなど商用サイトの利用」が38.3%となっている。

性別・年齢で見ると、女性の60歳代を除いて、どの年代でも「情報収集」が高くなっている。また、男女とも20歳代では「ホームページやブログの作成」がそれぞれ12.3%、28.9%と他の年代と比べ高くなっている。

(2) インターネットによる人権侵害

インターネット上の人権侵害と思われるような書き込みやホームページを発見した場合について聞いたところ、そのような内容のページを「見る」と答えた人の割合が22.4%となっている。

人権侵害のホームページを見た時の行動について聞いたところ、「そのようなページは、無視する」と答えた人の割合が49.1%、「自分とかかわりがなければ、特に何も感じない」が36.0%となっている。一方、「プロバイダ又は関係機関に知らせる」が7.0%となっている。

インターネットによる人権侵害で問題になっていることについて聞いたところ、「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷する表現を掲載すること」と答えた人の割合が71.2%と最も高く、次いで、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」が66.2%、「わいせつ画像や残虐な画像など、有害な情報を掲載すること」が53.3%となっている。

性別・年齢で見ると、男女とも20歳代から40歳代は「他人の身元を暴いたり、誹謗中傷する表現を掲載すること」と答えた人の割合が最も高く、50歳代以上では「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」が最も高くなっている。

10. ホームレスの人権

ホームレスの人の人権が尊重されていないと思うことについて聞いたところ、「経済的な自立が困難なこと」と答えた人の割合が55.4%と最も高く、次いで、「通行人など、周囲の人からの嫌がらせや暴力があること」が41.1%、「ホームレスに対する誤解や偏見があること」が32.4%となっている。

11. 性同一性障害者、性的指向にかかる人権

性同一性障害者及び性的指向に関する問題で、人権が尊重されていないと思うことについて聞いたところ、「性同一性障害、性的指向に対する理解がないこと」と答えた人の割合が55.9%、「偏見により差別的な言動を受けること」が40.0%と高くなっている。

なお、「わからない」と答えた人の割合が21.7%と、他の人権課題と比較して高くなっている。

12. 家柄・血筋

結婚で家柄とか血筋を問題にする風習について聞いたところ、「当然だと思う」と答えた人の割合が20.1%、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」が35.3%と合わせて5割強となっている。一方、「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」と答えた人の割合が40.8%となっている。

前回調査と比較すると、「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」が6.8ポイント減少し、「当然だと思う」が1.5ポイント、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」が4.1ポイント増加している。

性別・年齢で見ると、「まちがっているから、なくしていかなければならないと思う」と答えた人の割合は男性の20歳代と60歳代で高く50%を超えている。一方、男女とも70歳以上では「当然だと思う」と答えた人の割合が3割弱と高くなっている。

結婚で家柄や家族状況を調べること（聞き合わせ）について聞いたところ、「当然だと思う」と答えた人の割合が32.8%、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がな

いと思う」が 32.7%と合わせて 6 割強となっている。

一方、「まちがっているから、なくしていかねばならないと思う」と答えた人の割合が 30.2%となっている。

前回調査と比較すると、「まちがっているから、なくしていかねばならないと思う」が 8.8 ポイント減少し、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」が 6.3 ポイント増加している。

性別・年齢で見ると、男性の 20 歳代で「まちがっているから、なくしていかねばならないと思う」と答えた人の割合が 44.1%と高くなっている。一方、男女とも 70 歳以上では「当然だと思う」が 40%以上と高くなっている。

企業が採用選考のとき身元調査をすることについて聞いたところ、「当然だと思う」と答えた人の割合が 43.0%、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」が 22.2%と合わせて 6 割強となっている。一方、「まちがっているから、なくしていかねばならないと思う」が 31.1%となっている。

前回調査と比較すると、「まちがっているから、なくしていかねばならないと思う」が 7.7 ポイント減少し、「当然だと思う」、「おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方がないと思う」がそれぞれ 3.1 ポイント増加している。

性別・年齢で見ると、男性の 40 歳代以上では「当然だと思う」と答えた人の割合が「まちがっているから、なくしていかねばならないと思う」を上まわり、50%前後となっている。

職業別では、「自営業・会社団体役員」で「当然だと思う」と答えた人の割合が 55.5%と高く、地域別では三河地域で「当然だと思う」と答えた人の割合が名古屋、尾張地域よりやや高くなっている。

1 3 . 同和問題の認識

(1) 同和問題の認識

同和問題、部落問題について聞いたところ、「知ってる」と答えた人の割合が 71.0%で、「知らない」と答えた人の割合が 27.2%となっている。

前回調査と比較すると、大きなちがいは見られない。

性別・年齢で見ると、男性では 20 歳代、女性では 20 歳代、30 歳代で「知らない」と答えた人の割合が 40%前後と高くなっている。

職業別では、「民間企業・団体（100 人未満）」、「臨時雇、パート、派遣」で「知らない」と答えた人の割合が 30%以上と高くなっている。

地域別では、西三河地域で「知らない」と答えた人の割合が 35.5%と他の地域に比べ高くなっている。

同和地区や同和問題について、知っていると思えた人に知った時期について聞いたところ、「社会人になってから」と答えた人の割合が 25.6%、次いで、「小学生」が 23.2%、「中学生」が 20.8%となっている。

前回調査と比較すると、「大学生」が 4.8 ポイント減少し、「社会人になってから」が 4.9 ポイント増加している。

同和地区や同和問題について、はじめて知ったきっかけについて聞いたところ、「家族から聞いた」と答えた人の割合が 24.7%、次いで、「学校の授業で教わった」が 21.6%、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」が 17.6%となっている。

同和地区や同和問題について、家族から聞いたと答えた人に聞いたところ、「父母」と答えた人の割合が65.9%と最も高く、次いで「祖父母」が15%となっている。

(2) 同和教育

同和問題を知っていると答えた人に、学校、職場及び地域での同和教育について聞いたところ、「受けたことはない」と答えた人の割合が36.0%となっている。受けた人では「中学校で受けた」が15.2%、「小学校で受けた」が11.4%、「職場の研修で受けた」が10.7%となっている。

性別・年齢で見ると、男女とも高い年齢層で「受けたことがない」と答えた人の割合が40%以上と高くなっている。

1.4. 同和地区出身者に対する意識

仮に、日ごろ親しくつきあっている隣近所の人が同和地区の人であった場合の行動について聞いたところ、「これまでと同じように親しくつきあう」と答えた人の割合が75.9%となっている。一方、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」と答えた人が17.1%、「つきあいはやめてしまう」が0.9%と合わせて2割弱となっている。

前回調査と比較すると、「これまでと同じように親しくつきあう」が7.8ポイント減少し、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」が4.6ポイント増加している。

性別・年齢で見ると、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいは避けていく」と答えた人の割合が男性では70歳以上で、女性では60歳代でそれぞれ28.3%、24.8%と高くなっている。

子どもの結婚しようとする相手が同和地区の人であるとわかった場合の考えについて聞いたところ、「子どもの意志を尊重する。親が口をだすべきことではない」と答えた人の割合が49.6%と半数となっている。一方、「親としては反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない」と答えた人の割合が40.7%、「家族の者や親戚の反対があれば、結婚を認めない」が5.0%、「絶対に結婚を認めない」が4.7%と合わせて5割となっている。

前回調査と比較すると、「子どもの意志を尊重する。親が口をだすべきことではない」とする人が3.7ポイント減少し、「親としては反対するが、子どもの意志が強ければしかたがない。」が4.6ポイント増加している。

未婚の人に同和地区の人と恋愛し結婚しようとするときの考えについて聞いたところ、「自分の意志を貫いて結婚する」と答えた人の割合が35.9%、「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する」が43.4%となっている。一方「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」と答えた人の割合が19.2%、「絶対結婚しない」が1.5%と合わせて2割となっている。

前回調査と比較すると、「親の説得に全力を傾けたのちに、自分の意志を貫いて結婚する」が17.1ポイント減少し、「自分の意志を貫いて結婚する」が14.3ポイント増加している。「家族の者や親戚の反対があれば、結婚しない」、「絶対に結婚しない」が合わせて2.9ポイント増加している。

1.5. 同和問題解決のための対応

同和問題の解決に対する考えについて聞いたところ、「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」と答えた人の割合が36.1%で最も高くなっている。一方、「自分ではどうしようもない問題だから、な

りゆきにまかせるよりしかたがないと思う」と答えた人の割合が 12.2%、「自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う」が 18.1%となっている。また約 4 分の 1 の 24.6%が「わからない」としている。

前回調査と比較すると、「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」と答えた人の割合が 9.0 ポイント減少している。

性別・年齢で見ると、「基本的人権にかかわる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだと思う」と答えた人の割合が、男性の 50 歳代、60 歳代、70 歳以上と女性の 60 歳代で 40%以上と高くなっている。

一方、男性の 30 歳代と女性の 40 歳代では、「自分ではどうしようもない問題だから、なりゆきにまかせるよりしかたがないと思う」、「自分ではどうしようもない問題だが、誰かしかるべき人が解決してくれると思う」と答えた人の割合が合わせて 40%以上と高くなっている。

16 . 人権尊重の取り組み

人権が尊重される社会を実現するため必要な取り組みについて聞いたところ、「学校などにおいて人権教育を充実させる」と答えた人の割合が 61.2%と最も高く、次いで「個人個人自らが人権意識を高めるように努める」が 49.1%、「人権にかかわりがある職場に勤める人の人権意識を高める（行政職員、教職員、医療・福祉関係者、警察官、消防士など）」が 39.7%、「社会的に弱い立場にある人を救済、支援していく」が 38.3%となっている。

17 . 啓発活動への参加、認知

人権問題について県や市町村などが行っている啓発活動の認知度について聞いたところ、「テレビ、ラジオ」と答えた人の割合が 49.0%、「新聞、雑誌」が 41.2%、「広報紙」が 24.9%とマスコミについての認知度が高くなっている。次いで、「掲示物（ポスターなど）」が 20.9%、「講演会、研修会、シンポジウム」が 15.9%となっている。

県や市町村の行う「講演会、研修会、シンポジウム」を認知していると答えた人に参加頻度について聞いたところ、「1～2 度参加」と答えた人の割合が 64.8%、「よく参加している」が 6.5%となっている。一方、「参加したことはない」が 23.8%となっている。

県や市町村の行う「啓発イベント、企画展示」を認知していると答えた人に参加頻度について聞いたところ、「1～2 度参加」と答えた人の割合が 56.3%、「よく参加している」が 9.0%となっている。一方、「参加したことはない」が 32.6%となっている。